

平成 27 年度 豊後大野市の財務諸表

**貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

豊後大野市

目 次

I. 新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過	1
2 財務諸表作成の目的	1
3 作成モデル	1
4 財務諸表 4 表	2
5 財務諸表 4 表の関係	2
6 財務諸表作成の前提条件	3
7 財務諸表の対象範囲	4

II. 普通会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率	5
2 歳入額対資産比率	6
3 有形固定資産の行政目的別割合	6
4 資産老朽化比率	7
5 受益者負担比率	8
6 行政コスト対公共資産比率	9
7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）	10
8 行政コスト対税収等比率	10
9 地方債の償還可能年数	11

III. 連結会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率	12
2 歳入額対資産比率	13
3 有形固定資産の行政目的別割合	13
4 受益者負担比率	14
5 行政コスト対公共資産比率	15
6 行政コスト対税収等比率	16

IV. 資料編

○財務諸表 4 表説明書

貸借対照表説明書	17
行政コスト計算書説明書	18
純資産変動計算書説明書	19
資金収支計算書説明書	20

○普通会計財務諸表 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

○連結会計財務諸表 4 表

貸借対照表	25
行政コスト計算書	26
純資産変動計算書	27
資金収支計算書	28

I. 新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表 4 表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

豊後大野市においても、平成 18 年度決算から財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

2 財務諸表作成の目的

地方自治法に基づく、「現金主義・単式会計」による財務会計処理を継続しながら、「発生主義・複式簿記」の企業会計的な財政分析を取り入れることによって、以下の行財政運営に活用することを目的として作成します。

- (1) 情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
- (2) 財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
- (3) 資産・債務の適切な管理

3 作成モデル

財務諸表には主に「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの基本モデルがあります。

(1) 総務省方式改訂モデル

地方財政状況調査（決算統計）の数値を活用する旧総務省方式を継承しつつ、段階的に固定資産台帳を整備し、資産評価を行う方式。

(2) 基準モデル

固定資産台帳の整備による公正価値評価とすべての取引・会計事象を官庁会計の単式・現金主義会計から複式・発生主義会計に置き換えて作成する方式。

※ 豊後大野市では「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の 4 表により構成されます。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

③純資産変動計算書

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

④資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表 4 表の関係

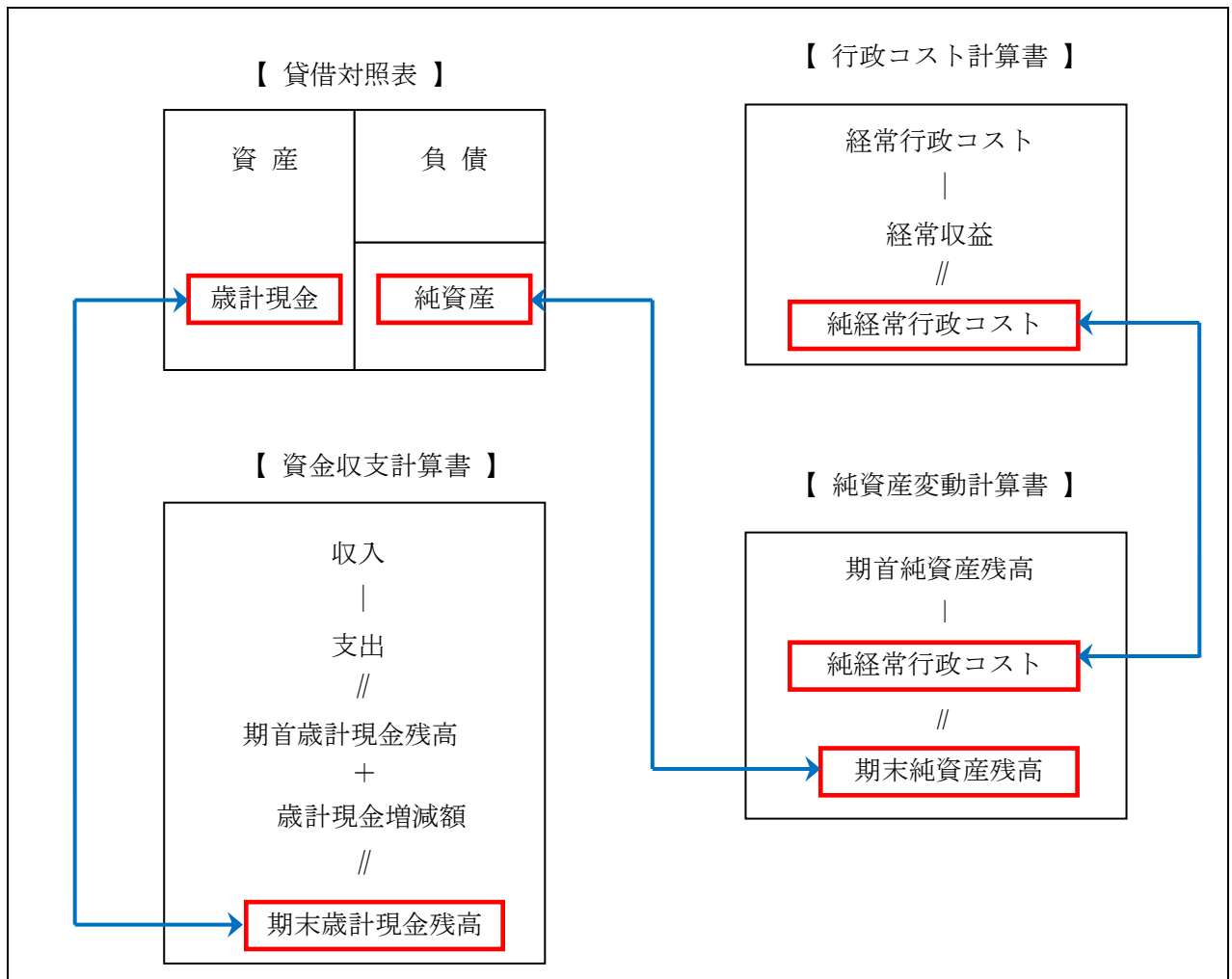
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書表4表の関係》

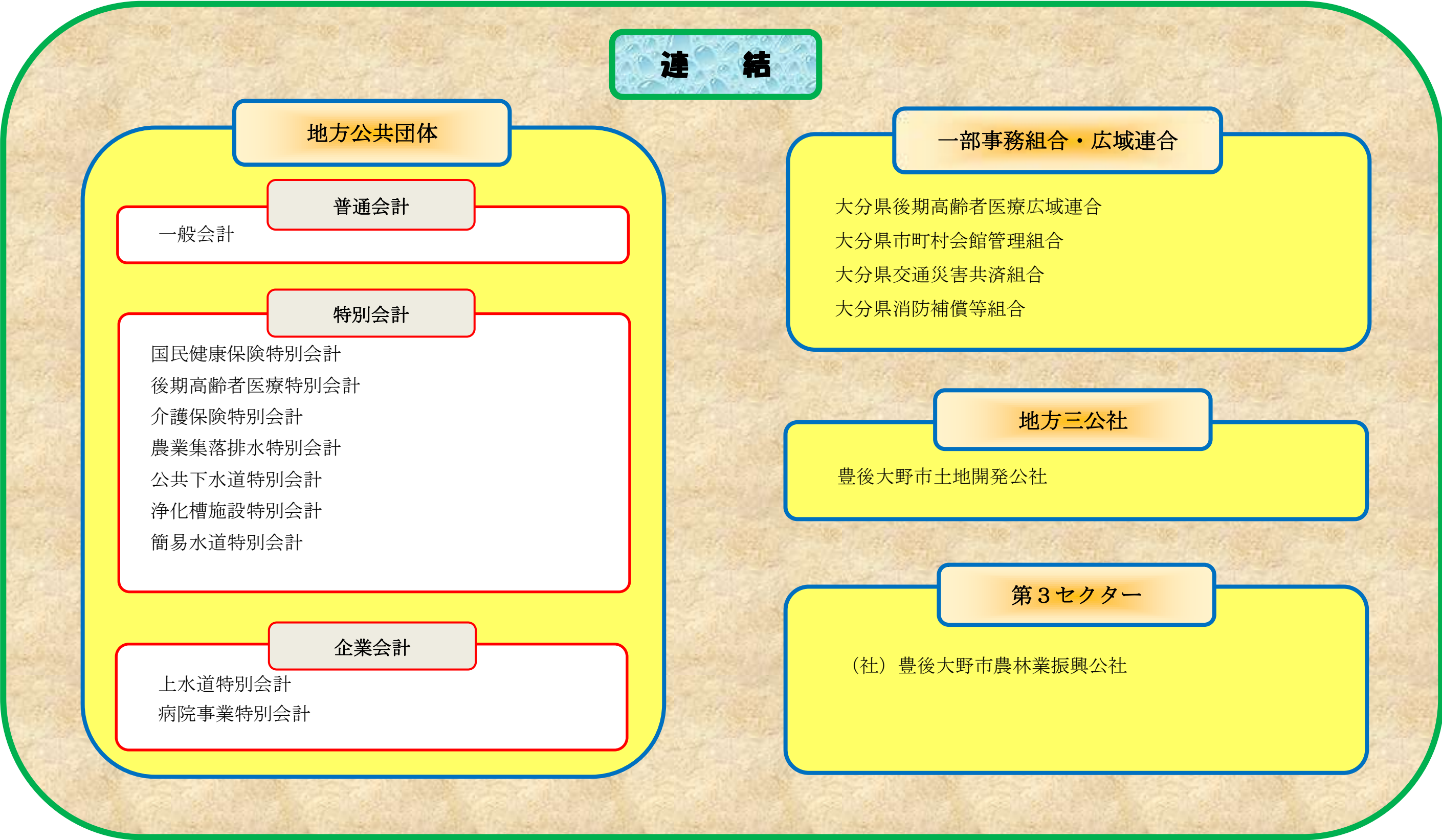


6 財務諸表作成の前提条件

- (1) 基準日は平成 28 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- (2) 基礎数値については、合併前 7 町村を含む昭和 44 年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を用いています。

7 財務諸表の対象範囲

- (1) 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）
 - (2) 連結会計
- 普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



Ⅱ．普通会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度	
純資産合計 (a)	94,878,054	96,254,728	平均的な比率
公共資産合計 (b)	105,030,837	104,157,467	
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	90.3%	92.4%	50%～90%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度	
地方債残高 (a)	27,163,155	26,380,252	平均的な比率
公共資産合計 (b)	105,030,837	104,157,467	
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	25.9%	25.3%	15%～40%

2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項 目	H26 年度	H27 年度	
資産合計 (a)	127,985,851	128,489,335	平均的な比率
歳入総額 (b)	29,706,429	27,344,608	
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	4.3 年	4.7 年	3 年～7 年

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務が次いで高い比率を占めています。

【算出方法】 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：%)

項 目	H26 年度	H27 年度
生活インフラ・国土保全	40.9%	41.2%
教育	25.4%	25.2%
福祉	1.2%	1.2%
環境衛生	4.4%	5.3%
産業振興	11.4%	10.8%
消防	1.9%	1.8%
総務	14.8%	14.5%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

4 資産老朽化比率

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

【算出方法】

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

○豊後大野市の資産老朽化比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度	平均的な比率
有形固定資産合計	104,981,607	104,108,237	
土地	11,858,653	11,898,603	
減価償却累計額	100,713,888	105,050,406	35%～50%
資産老朽化比率	52.0%	53.3%	

○豊後大野市の平成 27 年度行政目的別資産老朽化比率

(単位：千円、%)

項 目	有形固定資産	土地	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	4,923,335	29,519,746	42,926,979	43.7%
教 育	1,506,068	15,496,546	26,204,627	38.6%
福 祉	137,909	3,958,492	1,255,398	78.0%
環境衛生	70,248	3,248,784	5,472,245	37.6%
産業振興	1,730,519	38,322,855	11,231,583	80.1%
消 防	441,339	4,280,183	1,880,906	74.8%
総 務	3,089,185	10,223,800	15,136,499	45.9%
合 計	11,898,603	105,050,406	104,108,237	53.3%

5 受益者負担比率

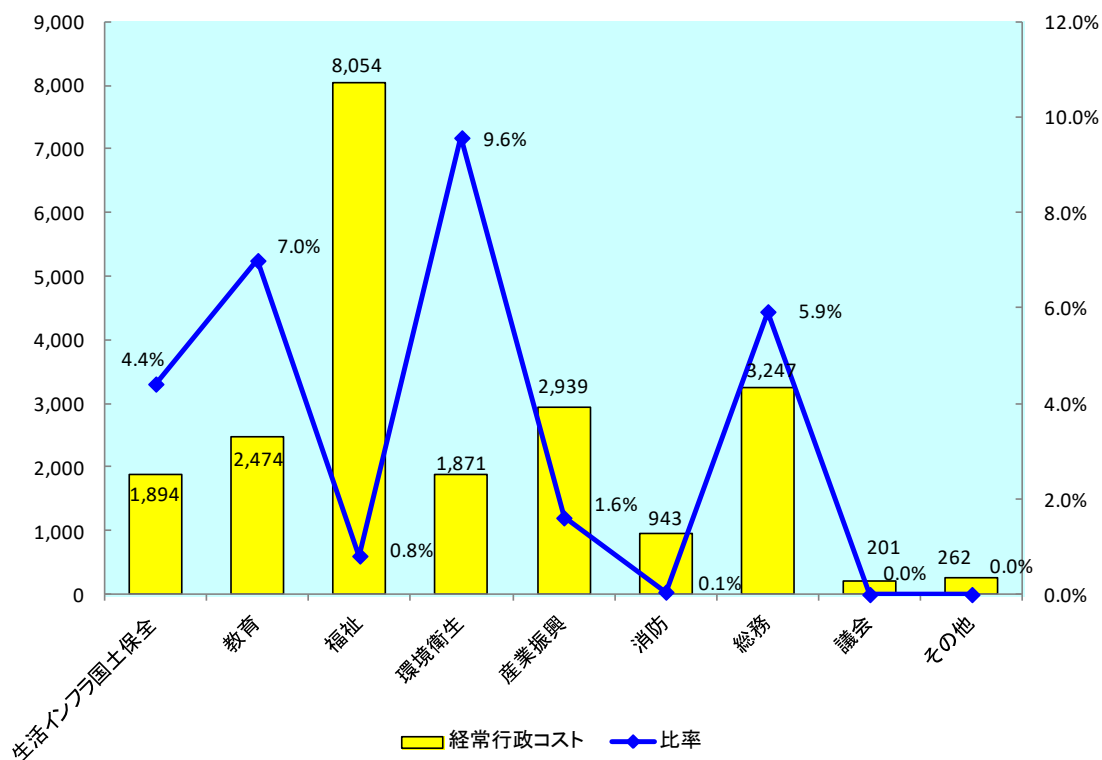
行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

- ・当市の受益者負担比率（全体）は4.2%となります。

○豊後大野市の平成27年度行政目的別受益者負担比率

（単位：百万円、％）



○豊後大野市の受益者負担比率の推移

（単位：千円、％）

項 目	H26 年度	H27 年度	
経常収益 (a)	976, 171	920, 487	平均的な比率
経常行政コスト (b)	21, 139, 658	21, 884, 398	
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	4. 6%	4. 2%	2%～8%

6 行政コスト対公共資産比率

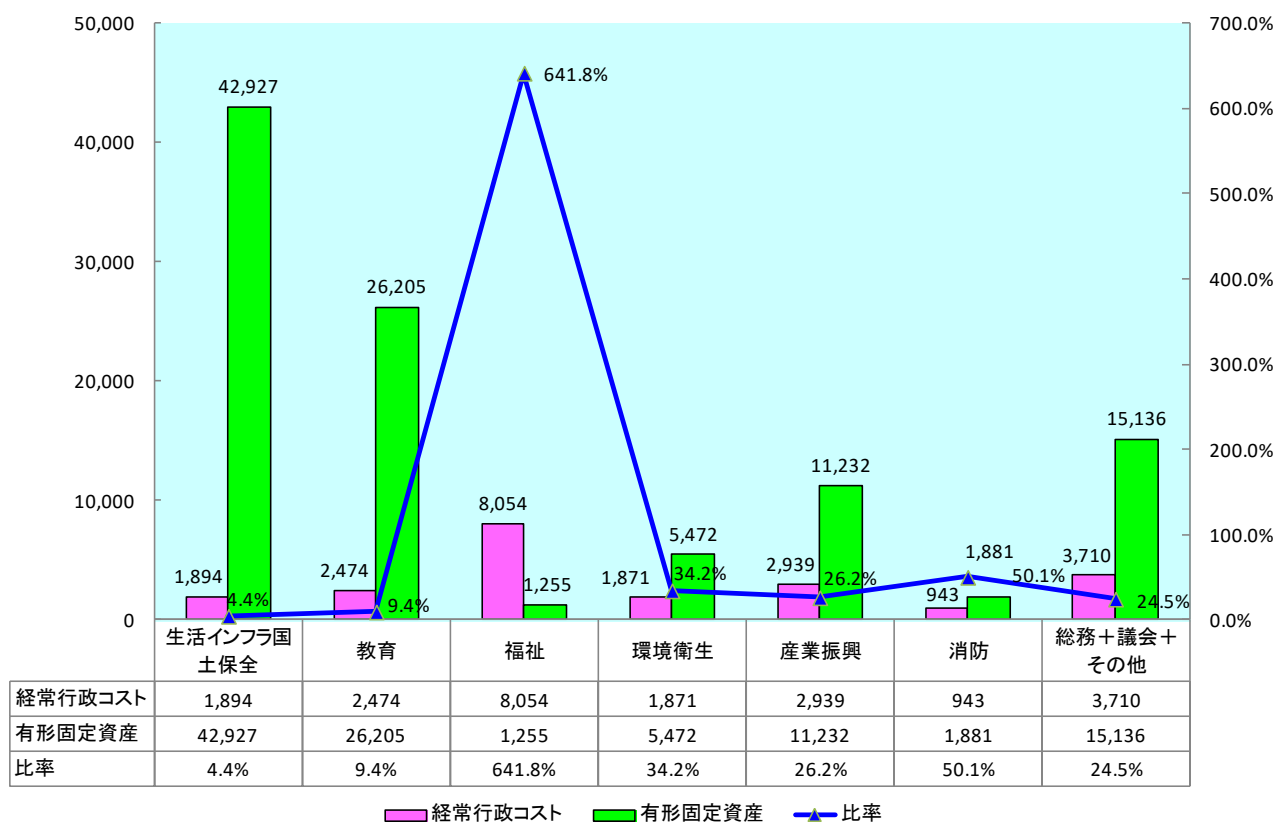
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷有形固定資産×100

- ・当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は21.0%となります。
（※ 平均的な比率は10%から30%の間になります。）

○豊後大野市の平成27年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、%）



7 プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政構造であるかどうかわかります。

【算出方法】

歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

○ 豊後大野市の基礎的財政収支の推移

（単位：千円）

項 目	H26 年度	H27 年度
収入総額	28,201,912	27,123,999
繰越金	918,916	999,069
地方債発行額	2,970,200	2,369,200
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	26,611,842	25,904,321
地方債元利償還額	3,901,519	3,415,886
財政調整基金等積立額	7,466	9,992
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,609,939	1,277,287

8 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

純経常行政コスト ÷ （一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

○ 豊後大野市の行政コスト対税収等比率の推移

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度	
純経常行政コスト (a)	20,163,487	20,963,911	平均的な比率
一般財源 (b)	17,870,143	16,921,455	
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	4,387,132	4,639,319	
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	83.1%	97.2%	90%～110%

9 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

○ 豊後大野市の地方債の償還可能年数の推移

(単位：千円、年)

項 目	H26 年度	H27 年度	
地方債残高 (a)	27,163,155	26,380,252	平均的な比率
経常的収支額 (b)	6,807,026	6,293,275	
地方債の償還可能年数 (a) ÷ (b)	4.0 年	4.2 年	3 年～9 年

※ この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを示しています。

Ⅲ. 連結会計財務諸表 4 表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによりこれまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

【算出方法】

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率：純資産合計÷公共資産合計×100

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷公共資産合計×100

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

○豊後大野市の過去及び現世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度
純資産合計 (a)	102,514,641	105,517,184
公共資産合計 (b)	121,402,742	120,286,563
世代間負担比率 (a) ÷ (b)	84.4%	87.7%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

○豊後大野市の将来世代負担比率

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度
地方債残高 (a)	32,057,007	34,672,105
公共資産合計 (b)	121,402,742	120,286,563
将来世代負担比率 (a) ÷ (b)	26.4%	28.8%

2 歳入額対資産比率

社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などの資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表したものです。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

【算出方法】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

○豊後大野市の歳入額対資産比率の推移

(単位：千円、年)

項 目	H26 年度	H27 年度
資産合計 (a)	145,872,842	149,348,876
歳入総額 (b)	50,508,854	61,703,116
歳入額対資産比率 (a) ÷ (b)	2.9 年	2.4 年

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。豊後大野市（連結会計）が保有する有形固定資産は、生活インフラ・国土保全、教育が高い割合を占めています。

【算出方法】

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

○豊後大野市の有形固定資産の行政目的別割合の推移

(単位：千円、%)

項 目	H26 年度	H27 年度
生活インフラ・国土保全	36.8%	37.1%
教育	22.0%	21.8%
福祉	1.1%	1.0%
環境衛生	13.6%	14.4%
産業振興	12.0%	11.4%
消防	1.6%	1.6%
総務	12.9%	12.7%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

4 受益者負担比率

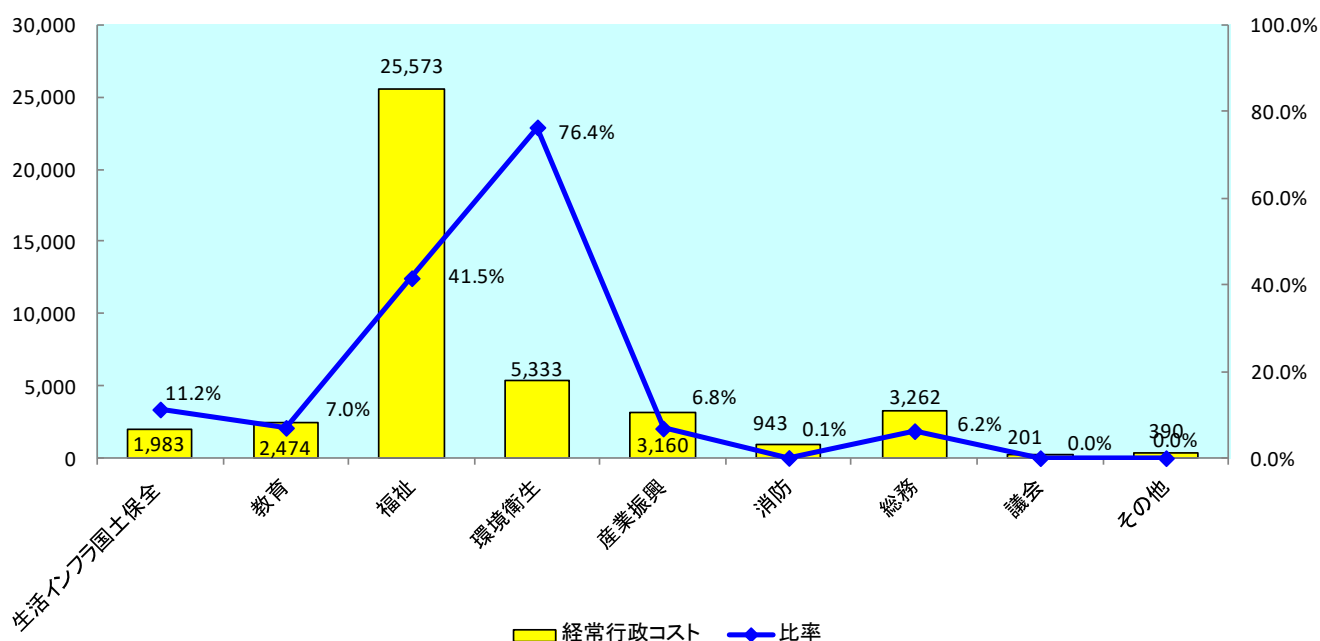
行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

・当市の受益者負担比率（全体）では 36.2%となります。

○豊後大野市の平成 27 年度行政目的別受益者負担比率

（単位：百万円、％）



豊後大野市の受益者負担比率の推移

（単位：千円、％）

項 目	H26 年度	H27 年度
経常収益 (a)	14, 816, 165	15, 693, 188
経常行政コスト (b)	41, 467, 376	43, 318, 705
受益者負担比率 (a) ÷ (b)	35. 7%	36. 2%

5 行政コスト対公共資産比率

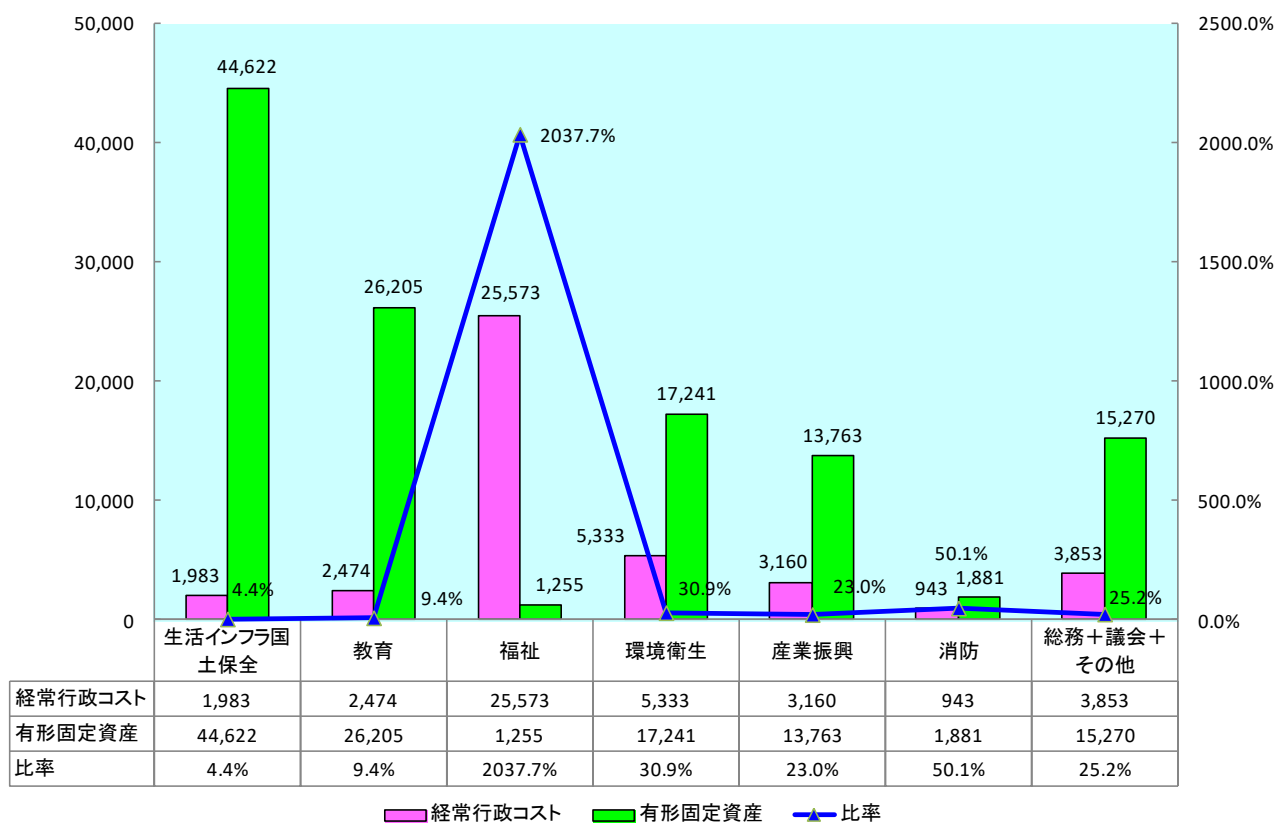
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】 経常行政コスト÷有形固定資産×100

- ・当市の行政コスト対公共資産比率（全体）は36.0%となります。

○豊後大野市の平成27年度行政目的別行政コスト対公共資産比率

（単位：百万円、％）



6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（市税や地方交付税など）等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

○ 豊後大野市の行政コスト対税収等比率の推移

（単位：千円、％）

項 目	H26 年度	H27 年度
純経常行政コスト (a)	26,651,211	27,625,517
一般財源 (b)	17,520,556	16,921,947
補助金等受入 (その他一般財源等) (c)	12,582,425	13,154,049
行政コスト対税収等比率 (a) ÷ (b + c)	88.5%	91.9%

IV. 資 料 編

平成 27 年度 豊後大野市の財務諸表

《 資 料 編 》

貸 借 対 照 表 説 明 書

借	方	貸	方
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
1 公共資産 ー 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。		1 固定負債 ー 基準日（3月31日）の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものです。	
(1) 有形固定資産 ー 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。		(1) 地 方 債 ー 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。	
① 生活インフラ・国土保全 ー 決算統計区分の「土木費」を計上しています。		(2) 長期未払金 ー すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。	
② 教 育 ー 決算統計区分の「教育費」を計上しています。		① 物件の購入等	
③ 福 祉 ー 決算統計区分の「民生費」を計上しています。		② 債務保証又は損失補償	
④ 環境衛生 ー 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。		③ その他	
⑤ 産業振興 ー 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。		(3) 退職手当引当金 ー 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。	
⑥ 消 防 ー 決算統計区分の「消防費」を計上しています。			
⑦ 総 務 ー 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。			
(2) 売却可能資産 ー 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表しています。			
2 投資等 ー 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。		2 流動負債 ー 「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 ー 「固定負債(1)地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。	
① 投資及び出資金 ー 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金を計上しています。		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) ー 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。	
② 投資損失引当金 ー 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。		(3) 未 払 金 ー 「固定負債(2)長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。	
(2) 貸付金 ー 住宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。		(4) 翌年度支払予定退職手当 ー 「固定負債(3)退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。	
(3) 基金等		(5) 賞 与 引 当 金 ー 翌年度に支給される賞与（夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給する金銭（ボーナスなど）のうち当年度分を計上しています。	
① 退職手当目的基金 ー 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。		負 債 合 計	
② その他特定目的基金 ー 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。		〔 純 資 産 の 部 〕	
③ 土地開発基金 ー 土地開発基金の年度末残高を計上しています。		1 公共資産等整備国県補助金等 ー 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。	
④ その他定額運用基金 ー 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。		2 公共資産等整備一般財源等 ー 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。	
⑤ 退職手当組合積立金 ー 退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。		3 その他一般財源等 ー 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。	
(4) 長期延滞債権 ー 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。		4 資産評価差額 ー 「（借方）1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。	
(5) 回収不能見込額 ー 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上しています。		純 資 産 合 計	
3 流動資産 ー 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
(1) 現金預金			
① 財政調整基金 ー 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。			
② 減価基金			
③ 歳計現金 ー 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」			
(2) 未収金			
① 地 方 税 ー 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。			
② そ の 他			
③ 回収不能見込額 ー 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。			
資 産 合 計			

行政コスト計算書 説明書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費													
	(2) 退職手当引当金繰入等													
	(3) 賞与引当金繰入額													
	小 計													
2	(1) 物件費													
	(2) 維持補修費													
	(3) 減価償却費													
	小 計													
3	(1) 社会保障給付													
	(2) 補助金等													
	(3) 他会計等への支出額													
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等													
	小 計													
4	(1) 支払利息													
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト													
	小 計													
経 常 行 政 コ ス ト a														
(構 成 比 率)														

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)

生活インフラ・国土保全
教 育
福 祉
環 境 衛 生
産 業 振 興
消 防
総 務
議 会
その他行政コスト

(決算統計（目的別）の区分)

土 木 費
教 育 費
民 生 費
衛 生 費
農林水産業費、労働費、商工費
消 防 費
総 務 費
議 会 費
諸支出金、公債費のうち物件費

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料 b														
2	分担金・負担金・寄附金 c														
経 常 収 益 合 計 (b + c) d															
d / a															
(差引) 純経常行政コスト a - d															

(差引) 純経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費（上記「経常行政コスト」）から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（上記「経常経費」）を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引) 純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

純資産変動計算書 説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
期首純資産残高	… 前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。			
純経常行政コスト	… 当年度の「行政コスト計算書」における「（差引）純経常行政コスト」を計上します。			
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時損益□	… 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。 具体的には、下記のほか、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勲褒退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当します。□			
災害復旧事業費	… 当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益	… 公共資産を売却した場合は売却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失	… 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上します。			
科目振替	… 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入	… 公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増	… 「貸借対照表」に計上されていた公共資産を売却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入	… 上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	… 上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあった場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増	… 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替	… 地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額	… 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入	… 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他	… その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高				

資 金 収 支 計 算 書 説 明 書

1 経常的収支の部 … 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。 人 件 費 物 件 費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 … 当該科目に係る決算額を計上しています。 … 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。 その他支出 … 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。	
支 出 合 計	
地 方 税 … 当該科目に係る決算額を計上しています。 地方交付税 … 当該科目に係る決算額を計上しています。 国県補助金等□ 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸 収 入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入 … 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。	
収 入 合 計	
経 常 的 収 支 額	

2 公共資産整備収支の部 … 公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上します。なお、公共資産の整備□を市で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。 公共資産整備支出 … 市で行う普通建設事業費を計上しています。 公共資産整備補助金等支出 … 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。 他会計等への建設費充当財源繰出支出 … 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。	
支 出 合 計	
国県補助金等□ 地方債発行額 基金取崩額 その他収入 … 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。	
収 入 合 計	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	

3 投資・財務的収支の部 投資及び出資金 貸 付 金 … 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。 基金積立額 … 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 … 当該科目に係る決算額を計上しています。	
支 出 合 計	
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入 … 当該科目に係る決算額を計上しています。	
収 入 合 計	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

※1 一時借入金に関する情報 … 一時借入金とは、自治体が一般会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記しています。
※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報 … 公債費の利払いと償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標であることから注記しています。

(平成28年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	42,926,979				23,411,410		
②教育	26,204,627						
③福祉	1,255,398						
④環境衛生	5,472,245						
⑤産業振興	11,231,583						
⑥消防	1,880,906						
⑦総務	15,136,499						
有形固定資産合計		104,108,237					
(2) 売却可能資産		49,230					
公共資産合計			104,157,467				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	2,875,874				2,968,842		
②投資損失引当金	0						
投資及び出資金計		2,875,874					
(2) 貸付金		35,411					
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	10,722,899						
③土地開発基金	570,630						
④その他定額運用基金	110,200						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		11,403,729					
(4) 長期延滞債権		147,799					
(5) 回収不能見込額		△ 56,521					
投資等合計			14,406,292				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等			
①財政調整基金	6,768,619				24,012,568		
②減債基金	1,798,220						
③歳計現金	1,219,678						
現金預金計		9,786,517					
(2) 未収金							
①地方税	53,391						
②その他	115,732						
③回収不能見込額	△ 30,064						
未収金計		139,059					
流動資産合計			9,925,576				
資 産 合 計				負 債 ・ 純 資 産 合 計			
				128,489,335			

①生活インフラ・国土保全	4,909,778 千円
②教育	448,176 千円
③福祉	690,637 千円
④環境衛生	1,448,003 千円
⑤産業振興	7,331,525 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	185,461 千円
計	15,013,580 千円

①国庫補助金等	4,398,693 千円
②地方債	1,691,162 千円
③一般財源等	8,923,725 千円
計	15,013,580 千円

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0 千円

- 21 -

行政コスト計算書（普通会計）

（ 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 ）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,303,637	19.7%	141,896	739,387	472,282	345,801	480,298	559,409	1,391,570	172,994			0
	(2)退職手当引当金繰入等	373,779	1.7%	15,718	62,165	48,605	35,599	50,714	54,992	102,451	3,535			0
	(3)賞与引当金繰入額	265,439	1.2%	8,752	45,604	29,129	21,328	29,624	34,503	85,829	10,670			0
	小 計	4,942,855	22.6%	166,366	847,156	550,016	402,728	560,636	648,904	1,579,850	187,199			0
2	(1)物件費	2,774,872	12.7%	164,412	586,034	279,387	636,817	239,523	76,582	779,428	12,689			0
	(2)維持補修費	112,676	0.5%	10,025	32,182	2,688	19,271	17,357	10,740	20,413	0			0
	(3)減価償却費	4,336,518	19.8%	1,427,005	797,765	144,540	280,338	856,473	155,598	674,799	0			0
	小 計	7,224,066	33.0%	1,601,442	1,415,981	426,615	936,426	1,113,353	242,920	1,474,640	12,689	0		0
3	(1)社会保障給付	4,216,127	19.3%		146,465	3,965,045	104,617							0
	(2)補助金等	1,471,315	6.7%	19,999	62,364	242,992	6,793	928,404	51,329	158,736	698			0
	(3)他会計等への支出額	3,253,241	14.9%	53,785	0	2,767,431	335,787	96,238	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	514,618	2.4%	52,247	2,352	101,476	84,267	240,075	0	34,201	0			0
	小 計	9,455,301	43.2%	126,031	211,181	7,076,944	531,464	1,264,717	51,329	192,937	698			0
4	(1)支払利息	263,811	1.2%									263,811		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,635	0.0%										△ 1,635	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	262,176	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	263,811	△ 1,635	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,884,398		1,893,839	2,474,318	8,053,575	1,870,618	2,938,706	943,153	3,247,427	200,586	263,811	△ 1,635	0
(構 成 比 率)				8.7%	11.3%	36.8%	8.5%	13.4%	4.3%	14.8%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	500,733		79,211	16,310	15,829	66,089	3,576	487	176,680	0	0		0	142,551
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	419,754		4,345	156,856	49,317	112,961	43,690	0	15,773	0	0		0	36,812
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	920,487		83,556	173,166	65,146	179,050	47,266	487	192,453	0	0		0	179,363
d/a	4.21%		4.4%	7.0%	0.8%	9.6%	1.6%	0.1%	5.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,963,911		1,810,283	2,301,152	7,988,429	1,691,568	2,891,440	942,666	3,054,974	200,586	263,811	△ 1,635	0	△ 179,363

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	94,878,054	24,269,457	78,258,524	△ 7,698,609	48,682
純経常行政コスト	△ 20,963,911			△ 20,963,911	
一般財源					
地方税	3,074,551			3,074,551	
地方交付税	12,374,463			12,374,463	
その他行政コスト充当財源	1,472,441			1,472,441	
補助金等受入	5,572,476	933,157		4,639,319	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 153,346			△ 153,346	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			865,343	△ 865,343	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,486,480	△ 1,486,480	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 287,611	287,611	
減価償却による財源増		△ 1,190,046	△ 3,146,472	4,336,518	
地方債償還に伴う財源振替			2,322,817	△ 2,322,817	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	96,254,728	24,012,568	79,499,081	△ 7,305,603	48,682

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,033,142
物件費	2,774,872
社会保障給付	4,216,127
補助金等	1,471,315
支払利息	263,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,023,243
その他支出	266,022
支 出 合 計	17,048,532
地方税	3,092,189
地方交付税	12,374,463
国県補助金等	4,488,687
使用料・手数料	500,663
分担金・負担金・寄附金	343,017
諸収入	163,576
地方債発行額	864,000
基金取崩額	270,599
その他収入	1,244,613
収 入 合 計	23,341,807
経 常 的 収 支 額	6,293,275

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,463,148
公共資産整備補助金等支出	514,618
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,181
支 出 合 計	3,978,947
国県補助金等	1,083,789
地方債発行額	1,505,200
基金取崩額	7,727
その他収入	103,556
収 入 合 計	2,700,272
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,278,675

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,939,824
定額運用基金への繰出支出	2,500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	343,416
地方債償還額	3,152,103
支 出 合 計	5,467,843
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	18,690
その他収入	28,901
収 入 合 計	82,851
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,384,992

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 370,392
期首歳計現金残高	1,590,070
期末歳計現金残高	1,219,678

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は28千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,123,999
繰越金	△ 999,069
地方債発行額	△ 2,369,200
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,904,321
地方債元利償還額	3,415,886
財政調整基金等積立額	9,992
基礎的財政収支	<u>1,277,287</u>

平成27年度 連結貸借対照表(連結会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,622,059	①普通会計地方債	23,411,410
②教育	26,204,627	②公営事業地方債	7,833,788
③福祉	1,255,398	地方公共団体計	31,245,198
④環境衛生	17,240,634	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,763,002	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,880,906	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,264,372	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	5,700	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	120,236,698	(4) 引当金	5,869,124
(2) 無形固定資産	635	(うち退職手当等引当金)	5,806,358
(3) 売却可能資産	49,230	(うちその他の引当金)	62,766
公共資産合計	120,286,563	(5) その他	1,319,749
2 投資等		固定負債合計	38,434,071
(1) 投資及び出資金	2,815,904	2 流動負債	
(2) 貸付金	35,411	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,458,035	①地方公共団体	3,426,907
(4) 長期延滞債権	404,715	②関係団体	0
(5) その他	120,677	翌年度償還予定額計	3,426,907
(6) 回収不能見込額	△ 123,287	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	14,711,455	(3) 未払金	131,711
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	13,531,851	(5) 賞与引当金	487,999
(2) 未収金	801,553	(6) その他	1,351,004
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,397,621
(4) その他	58,101	負 債 合 計	43,831,692
(5) 回収不能見込額	△ 40,647	[純資産の部]	
流動資産合計	14,350,858	1 公共資産等整備国県補助金等	26,963,375
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	90,321,724
資 産 合 計	149,348,876	3 他団体及び民間出資分	2,000
		4 その他一般財源等	△ 11,818,597
		5 資産評価差額	48,682
		純資産 合計	105,517,184
		負債及び純資産合計	149,348,876

平成27年度 連結行政コスト計算書(連結会計)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	6,451,693	14.9%	150,015	739,387	603,037	2,292,812	541,124	559,409	1,392,915	172,994			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	395,565	0.9%	17,350	62,165	63,177	37,398	52,316	54,992	104,632	3,535			0
	(3)賞与引当金繰入額	383,118	0.9%	9,379	45,604	39,000	127,760	30,234	34,503	85,968	10,670			0
	小 計	7,230,376	16.7%	176,744	847,156	705,214	2,457,970	623,674	648,904	1,583,515	187,199			0
2	(1)物件費	4,131,829	9.5%	248,868	586,034	544,091	1,510,643	369,171	76,582	783,751	12,689			0
	(2)維持補修費	195,385	0.5%	10,095	32,182	2,688	89,538	29,707	10,740	20,435	0			
	(3)減価償却費	5,175,355	11.9%	1,475,420	797,765	144,540	959,999	963,719	155,598	678,314	0			
	小 計	9,502,569	21.9%	1,734,383	1,415,981	691,319	2,560,180	1,362,597	242,920	1,482,500	12,689			0
3	(1)社会保障給付	21,411,867	49.5%		146,465	21,160,785	104,617							
	(2)補助金等	3,920,331	9.0%	19,999	62,364	2,684,481	6,934	932,957	51,329	161,569	698			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	△ 117,522	117,522	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	514,618	1.2%	52,247	2,352	101,476	84,267	240,075	0	34,201	0			0
	小 計	25,846,816	59.7%	72,246	211,181	23,829,220	313,340	1,173,032	51,329	195,770	698			0
4	(1)支払利息	396,841	0.9%									396,841		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,419	0.0%										△ 5,419	
	(3)その他行政コスト	347,522	0.8%	21	0	347,005	1,152	534	0	△ 16	0			△ 1,174
	小 計	738,944	1.7%	21	0	347,005	1,152	534	0	△ 16	0	396,841	△ 5,419	△ 1,174
経 常 行 政 コ ス ト a		43,318,705		1,983,394	2,474,318	25,572,758	5,332,642	3,159,837	943,153	3,261,769	200,586	396,841	△ 5,419	△ 1,174
(構 成 比 率)				4.6%	5.7%	59.0%	12.3%	7.3%	2.2%	7.5%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	4,246,339		79,211	16,310	3,758,008	66,089	3,576	487	180,107	0	0		0	142,551
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,803,355		4,500	156,856	3,423,123	114,408	44,440	0	23,216	0	0		0	36,812
3 保 險 料	2,323,518				2,323,518									
4 事 業 収 益	4,136,373		138,679	0	0	3,836,599	161,095	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,183,603		490	0	1,120,354	55,485	7,274	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b	15,693,188		222,880	173,166	10,625,003	4,072,581	216,385	487	203,323	0	0		0	179,363
b/a	36.2%		11.2%	7.0%	41.5%	76.4%	6.8%	0.1%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,625,517		1,760,514	2,301,152	14,947,755	1,260,061	2,943,452	942,666	3,058,446	200,586	396,841	△ 5,419	△ 1,174	△ 179,363

平成27年度 連結純資産変動計算書(連結会計)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,514,641	27,342,691	86,334,409	2,000	△ 11,213,141	48,682
純経常行政コスト	△ 27,625,517				△ 27,625,517	
一般財源						
地方税	3,074,551				3,074,551	
地方交付税	12,374,463				12,374,463	
その他行政コスト充当財源	1,472,933				1,472,933	
補助金等受入	13,154,049	933,157			12,220,892	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 153,346				△ 153,346	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,692,124		△ 2,692,124	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,499,401		△ 1,499,401	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 35,260		35,260	
減価償却による財源増		△ 1,312,473	△ 3,862,882		5,175,355	
地方債償還に伴う財源振替			2,573,463		△ 2,573,463	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	705,410	0	1,120,469		△ 415,059	
期末純資産残高	105,517,184	26,963,375	90,321,724	2,000	△ 11,818,597	48,682

平成27年度 連結資金収支計算書(連結会計)

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,334,446
物件費	4,131,306
社会保障給付	21,411,867
補助金等	4,034,963
支払利息	396,841
その他支出	850,743
支出合計	38,160,166
地方税	3,092,189
地方交付税	12,374,463
国県補助金等	12,070,260
使用料・手数料	504,241
分担金・負担金・寄附金	6,887,992
保険料	2,703,415
事業収入	3,695,466
諸収入	1,285,217
地方債発行額	864,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	363,348
その他収入	1,247,885
収入合計	45,088,476
経常的収支額	6,928,310

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,829,413
公共資産整備補助金等支出	514,618
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,870
支出合計	4,348,901
国県補助金等	1,137,289
地方債発行額	1,751,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,727
その他収入	103,822
収入合計	2,999,938
公共資産整備収支額	△ 1,348,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,356,759
定額運用基金への繰出支出	2,500
地方債償還額	3,648,649
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,037,908
国県補助金等	0
貸付金回収額	35,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,690
収益事業純収入	0
その他収入	28,901
収入合計	82,851
投資・財務的収支額	△ 4,955,057

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	624,290
期首資金残高	12,914,272
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,711
期末資金残高	13,531,851